

伊藤勝美（公明党）

防災対策について

**問** 災害時要援護者である外国人住民に円滑な情報提供を支援するために、ポルトガル語、中国語など6つの言葉による「災害時多言語情報作成ツール」を積極的に活用してはどうか。

**答** ボランティア団体、企業、自主防災会などにこのツールが無料で利用できることを周知するとともに、ツールを利用した防災教育、防災訓練の実施も検討していきたい。

**問** 防災訓練時に自主防衛会単位で防災対応体験として避難所運営訓練、1泊宿泊体験を実施し、翌日は図上訓練、救援物資受入れ訓練などを行ってはどうか。また、訓練参加対象者に外国人、障害者、高齢者子どもも含めてはどうか。

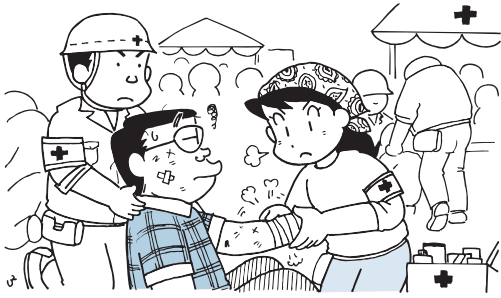
**答** 地域の皆さん自身が災害に対し自立するためには、住民主導型の訓練が必要と考えている。防災訓練の内容の充実、来年に向け検討していきたい。

小林武男（新政クラブ）

障害者自立支援法  
施行後の影響

**問** 障害程度区分が福祉サービスにどのように反映されるか。また、施設入所者の区分判定が入所基準以下の場合はどうなるのか。

**答** 障害程度区分により利用できるサービスの種類は決められるが、審査会の意見と本人の意向を勘案し、日常生活に必要なサービス支給に努めたい。基準以下の施設入所者は、



土屋善旦（市政クラブ）

パブリックコメント  
制度の導入を

**問** パブリックコメント制度は、市が重要な施策を決める際に、施策案を市民等に公表し意見を募集する一連の手続きであるが、この制度の導入についてどう考えているか。

**答** 市政への積極的な市民参画を促すとともに、市政運営の公平性の確保と透明性の向上を図るためにも、制度の必要性は強く感じている。今後、他市の状況なども研究し、制度化に向けて検討していきたい。

形原公民館建設  
について

**問** 公民館の建設街区は、春日浦分譲地内の公民館用地のうち何区になるか。また、西部市民センターとの複合を予定しているのか。

**答** 27街区の北側の4から6区を予定している。これまでのような複合施設

形原公民館建設予定地



大向正義（未来の会）

医師会委託料の  
不正請求について

**問** 医師会への委託事業が未精算であるが、市長の市民への謝罪はないのか。精算については、開設以来12年間分をすべきと考えるが市の考えは。市長以下職員の見解についてはどのようになっているのか。

**答** 委託契約にある精算を行ってこなかったこと



蒲郡浄水場

蒲郡浄水場廃止後の  
水の供給は

5年の経過措置の間に自立できる方策を検討することとなっている。グループホームなどの共同生活、在宅介護の体制を視野に入れ、地域で自立できるような対策、対応を検討していく。

**問** 蒲郡浄水場が平成19年2月末で廃止されるが、その後蒲郡市への水の供給はどうなるのか。

**答** 豊川浄水場から供給を受けることになる。